



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 **コロナ**
 コード番号 5909
 (URL <http://www.corona.co.jp>)

上場取引所 東証市場第 1 部
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 力
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 及川 良文 TEL (0256)32-2111(代)
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	37,470	(2.4)	1,126	(△35.0)	1,344	(△33.2)
17 年 9 月中間期	36,579	(8.1)	1,732	(15.0)	2,011	(5.6)
18 年 3 月期	85,356		6,062		6,556	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	449	(△62.5)	15	37	—	—
17 年 9 月中間期	1,197	(—)	40	96	—	—
18 年 3 月期	3,866		130	98	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 △11 百万円 17 年 9 月中間期 △0 百万円 18 年 3 月期 △0 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 29,242,304 株 17 年 9 月中間期 29,242,748 株 18 年 3 月期 29,242,616 株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	91,881		62,618		68.2		2,141	35
17 年 9 月中間期	91,517		60,158		65.7		2,057	23
18 年 3 月期	96,071		62,635		65.2		2,140	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 29,242,333 株 17 年 9 月中間期 29,242,697 株 18 年 3 月期 29,242,283 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	△7,430	△3,657	△410	8,186
17 年 9 月中間期	△5,596	2,929	△308	12,945
18 年 3 月期	3,933	417	△586	19,684

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	87,800	5,500	2,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 99 円 17 銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 5～6 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 3 社で構成され、石油暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

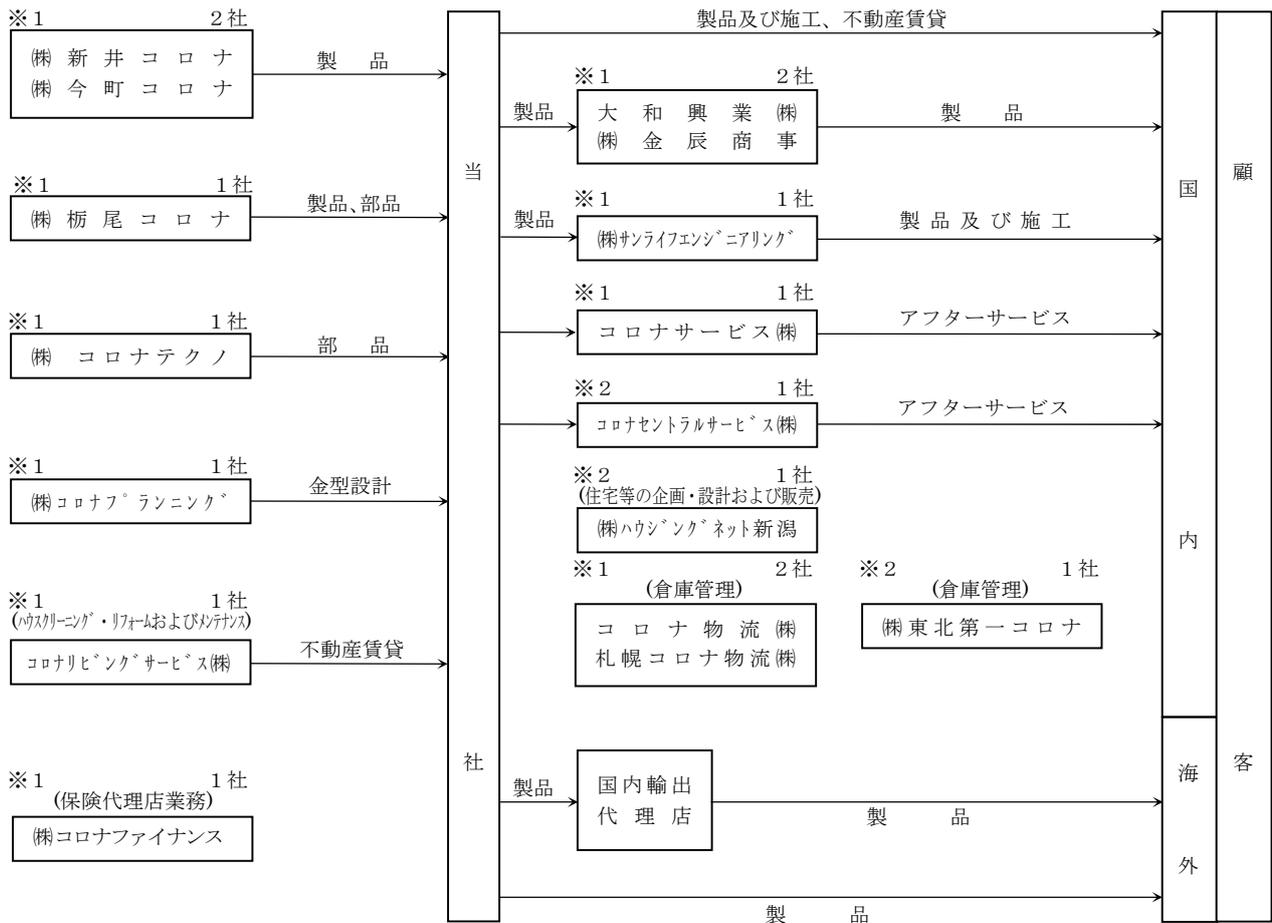
製品につきましては、当社を中心に子会社(株)新井コロナ、(株)今町コロナおよび(株)栃尾コロナで製造しており、部品につきましては、子会社(株)栃尾コロナおよび(株)コロナテクノで製造しております。さらに子会社(株)コロナプランニングでは金型の設計を行っております。

また、販売につきましては、当社のほか、子会社大和興業(株)、(株)金辰商事を通じて販売しております。不動産賃貸につきましては、主に当社で行っております。倉庫管理につきましては、子会社コロナ物流(株)および札幌コロナ物流(株)が行うほか、関連会社(株)東北第一コロナで行っております。

なお、子会社(株)サンライフエンジニアリングでは当社製品の販売のほか、管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービスも行っております。また、アフターサービスにつきましては、当社が行うほか、子会社コロナサービス(株)および関連会社コロナセントラルサービス(株)で行っております。子会社コロナリビングサービス(株)では、不動産賃貸のほか、住宅等のハウスクリーニング・リフォームおよびメンテナンスを行っております。さらに、関連会社(株)ハウジングネット新潟では住宅・店舗・事務所等の企画・設計および販売を行っております。また、当中間連結会計期間にて、子会社(株)コロナファイナンスを設立し、当社グループにおける火災保険契約等の損害保険代理店業務を行っております。

海外におきましては、ヨーロッパを中心とした国や地域へ、主として代理店を通じて販売を行っております。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 ……連結子会社
 ※2 ……関連会社 (全て持分法適用)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠実と努力」の創業精神を柱に、「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現し、お客様に喜んでいただけるコロナ」を企業理念とし、お客様の快適・健康・環境にやさしい - 生活になくてはならないコロナを目指した事業展開を進めております。

この企業理念のもと、コア事業と成長事業への重点的な資源配分を行い、持続的な成長と収益の確保によって、企業価値の向上を図りながら、全てのステークホルダーとの関係を大切にしながら経営を行ってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置づけており、基本的には業績の状態や将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、株主の皆様への継続した安定配当の実施を行う方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大を図るための成長事業への投資、特に自然冷媒（CO2）ヒートポンプ式給湯機「エコキュート」を核とするオール電化住宅関連分野での競争力強化を目的として、研究開発投資に重点的に配分してまいります。

将来の利益貢献と経営体質の強化を見据えた研究開発、設備投資、投融資にバランスよく配分していくことが株主の利益につながると認識しております。

(3) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004年度（平成16年度）を起点とする3ヵ年の「第3次中期経営計画」を策定しております。今年度は、同計画3年目の仕上げの最終年度であり、「進化2006」をキーワードとして、より強靱な企業基盤（組織体制・風土）づくりに邁進すると共に、引き続き以下に示す経営目標の達成と基本方針の具現化に向けて取り組んでまいります。

□ 目標とする経営指標

当社グループは、時価総額を高め社会的貢献度の向上に努めるとともに、投下資本の効率的運用により連結総資産経常利益率（連結ROA）を7%以上にすることを目標としております。

□ 基本方針

1. エコ事業を核とする事業構造の変革（住設50%※）及び暖房のダントツトップシェア

※平成18年度にエコキュート（エコ事業）を含む住宅設備機器の売上高構成比50%を目指します。

2. 進化するコロナブランドの創造

3. 高収益体質への競争資産の進化

当社グループをとりまく市場環境が厳しさを増す中、平成17年度のエコキュートは、オール電化の流れの中で大幅な伸長を遂げることができました。今後も積極果敢な資源投入を行い、伸長しているエコキュートのトップシェアを堅持し、暖房および空調・家電事業を超える付加価値の高い事業へ育てていく方針であります。そして、エコキュートを含む住宅設備機器の売上高構成比を全体の50%に高めることによって、安定的に高収益が確保できる経営構造の実現を目指してまいります。

また、現在において最大の収益源である暖房事業では、石油ファンヒーター、ポータブルストーブ、寒冷地向けストーブ等の各分野で圧倒的なトップシェアの堅持を目指してまいります。さらに、空調・家電事業では、暖房事業との二毛作体制（年間を通して同じライン・販売人員で暖房機器と冷房機器を生産・販売する体制）により生産性を高め、維持拡大を図ってまいります。

上記の目的を達成する為に、競争資産（機能体制・人材・技術ノウハウ・営業プロセス等）を強化・進化させ、経営体制の再構築にスピードを持って取り組んでまいります。

上記の取り組みを推進し、より一層コロナブランドを進化させ、オンリーワン企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい経営環境が予想されますが、当社グループは以下の課題に取り組んでまいります。

① 事業構造の変革

国内で勝ち残る為には国内で付加価値を生み出せる事業が必要であるとの観点から、成長分野であるエコキュートを企業発展の柱に据え、住宅設備機器事業の売上高構成比を50%に高め、安定的に高収益が確保できる企業を目指して、事業構造の変革を進めてまいります。その為には、これまでの季節商品中心の単品販売型の体制に加え、施工・アフターサービスを含めたシステム商品の展開にも対応できる開発・生産・販売・サービスの体制へと変革を図ってまいります。

- 1) 住宅設備機器事業につきましては、京都議定書発効に関連する国策や省エネ・環境保全への意識の高まりを背景に、市場環境は電化への転換・エネルギー効率基準（トップランナー）の義務化へとシフトしております。このような状況を踏まえ、核となるエコキュートの拡大およびトップシェアの堅持に向けて、商品力、販売・施工・アフターサービスの各体制、品質の確保およびコスト競争力を引き続き強化してまいります。また、石油給湯機を含めた住宅設備機器トータルで、エリアマーケティングを推進し、企画からアフターサービスまでを含めた住設トータル戦略を推進してまいります。
- 2) ライフ商品事業（暖房機器、空調・家電機器）のうち、暖房事業は、灯油価格の高騰や電気暖房の浸透等により厳しい環境となっております。このような状況を踏まえ、業界のパイオニアとしての優位性を発揮し、ユーザー・量販店との密着力を更に強めることにより、新たな商品開発に結びつけ、顧客・販売店から高い支持が得られるよう取り組んでまいります。具体的には、基盤技術である燃焼技術の研究（低NOx燃焼等）に加え、ブレイクスルー思考やエリアマーケティングによる差別化商品の開発により市場の活性化に取り組むほか、省エネ・省資源化・環境負荷物質の削減等の環境配慮型商品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、価格の下落に歯止めをかけ、健全な市場形成に向けた努力を推し進めてまいります。さらに、品質および安全性の向上によりお客様からの信用・信頼の確保に取り組んでまいります。空調・家電事業については、暖房事業との二毛作体制を堅持し、住宅設備機器事業との融合を図りながら、事業規模の維持と競争力の強化に努めてまいります。
- 3) 商品事業とエンジニアリング事業およびリビングサービス事業による商品ライフサイクルトータルの顧客満足度向上を図り、合わせてビジネスサポート事業による複合事業を長期事業戦略として引き続き展開してまいります。

②ビジネスプロセス構造の変革

ビジネスプロセス構造の変革として、「品質保証体系の確立」、「業務システム構造改革」、「施工・アフターサービス体制の構築」、更に製造部門を中心に「CQM*活動の展開」に取り組んでまいります。

※CQM = CORONA Quality Management

1) 品質保証体系の確立

品質がコロナブランドの将来価値を決めると捉え、お客様にコロナの商品を安心して使っていただき、「次もコロナ」といっていただける品質確保を目指し、品質の維持と更なる向上を図る為の体制の確立を推進してまいります。特に、製品立上げ工程をはじめとする品質保証の各プロセスで初期流動管理を徹底し、設計品質および市場品質の視点で監視・牽制機能を発揮していくと共に、“確かな品質”を市場供給できるよう品質保証体系の強化と確立を進めてまいります。

2) 業務システム構造改革

事業構造変革に対応して、コロナのサプライチェーン全体の業務システムの構造改革を進め、併せて、情報システム改革を同時推進してまいります。

3) 施工・アフターサービス体制の構築

顧客視点に立ったサービス提供の継続および体制づくりが、エコキュートを核とした事業構造の変革およびコロナブランドの品質向上に不可欠であると考えております。このような認識の下、施工からメンテナンスまでの各顧客接点で受付からアフターの実施およびサービス会社教育を含めたアフターサービス全体の体制強化を図ってまいります。

4) CQM活動の展開

生産性向上・品質クレームゼロを目指して、製造本部全員参加の改善活動・方針管理の充実・小集団活動を展開してまいります。

なお、当社製造本部は、平成18年10月3日に財団法人日本科学技術連盟が授与する「日本品質奨励賞TQM奨励賞」を受賞いたしました。今後も当社製品の品質向上はもとより、業務の質改善、企業の競争力向上など、品質経営の強化につなげ、CQMの推進に努めてまいります。

③コロナイズムの浸透

「コロナいきいきプラン」（人財活性化プログラム）の導入による人事制度の刷新と、人と組織の活性化策を推進してまいります。特にコア人財の育成・発掘と第3次中期経営計画の目標達成に向けて「貢献とチャレンジ」を続ける組織風土づくりを推進してまいります。

(5)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当連結中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しなど、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、原油価格および非鉄金属等の原材料の高騰は依然続いており、引き続き厳しい状況が想定されます。

当業界におきましても、価格競争が激化している中で、原油価格および原材料価格の高騰の影響を製品価格へ転嫁できない厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループとしては、平成16年度より「第3次中期経営計画」をスタートさせ、「進化2006」をキーワードに、エコキュート事業を核とする事業構造の変革（平成18年度に住宅設備機器の売上高比率50%を目指す）および暖房のダントツトップシェア堅持を主な基本方針として、活動を展開してまいりました。

< 石油暖房機器 >

主力の石油ファンヒーターは、「エコロジーとユニバーサルデザイン」をテーマに、“業界初”ウォームビズ対応のecoモード等を搭載した「ウルトラiX」シリーズを投入し好評にスタートしたほか、昨年発売し好評頂いている消臭シャッター搭載のハイグレードタイプ「ウルトラHiX」シリーズの拡販にも努めてまいりました。また、ポータブル石油ストーブにつきましても、電源が不要であることから災害や停電などの非常時の備えとして見直され好調に推移してまいりました。しかし、北海道をはじめとした寒冷地向け大型ストーブが伸び悩み、石油暖房機器の売上高は95億90百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器につきましては、除菌・脱臭・空気清浄機能搭載のエアコン「異風人」シリーズに再熱除湿機能を新たに搭載し拡販に取り組むとともに、冷房専用エアコン・ウインドエアコン・冷温風機などのニッチ商品の拡販に取り組んでまいりました。しかしながら、長梅雨などの天候不順や価格競争の激化により空調・家電機器の売上高は85億70百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器につきましては、オール電化住宅が伸長する中で、エコキュートの商品ラインアップの充実を図るとともに、電力会社・ハウスメーカーとの強力な販売体制を維持し、拡販に取り組んでまいりました。具体的には、新設計のヒートポンプユニットの採用と新制御技術により従来にも増して効率・省エネ性を高め、業界トップクラスの定格COP4.8を実現したほか、様々な住宅にもしっくりなじむラウンドフォルムの新デザイン貯湯タンクを採用した新型1缶式370Lタイプ等を新たに追加し拡販してまいりました。また、政府のエコキュート導入補助金制度（今年度で4年目）も追風となったことにより、エコキュートの販売台数は順調に推移いたしました。また、電気温水器やIHクッキングヒーターなどのオール電化対応商品も前年を上回る販売となりました。

一方、石油給湯機につきましては、業界全体が低迷する厳しい中で、好評の石油ガス化給湯機「アビーナG」シリーズをモデルチェンジし拡販に取り組んでまいりましたが、石油給湯機全体の販売台数は前年を下回る結果となりました。

その結果、住宅設備機器の売上高は171億36百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は374億70百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、経常利益は原材料・部品価格の値上げの影響を受けたほか、エコキュートの拡販体制の強化およびアフターサービス体制の強化を行い、人員数が増加したことなどにより販売費及び一般管理費が増加（前年同期比6億83百万円増）し、13億44百万円（前年同期比33.2%減）となりました。なお、中間純利益につきましては不動産の売却損が4億94百万円発生したことにより4億49百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、好調な企業業績や雇用情勢の改善により引き続き回復基調をたどるものと思われませんが、一方で原油価格の動向など引き続き不安定要素を抱えたまま推移するものと思われれます。当業界におきましても、引き続きオール電化住宅の伸長が見込まれるものの、一方で熾烈な価格競争や原材料・部品価格の高止まりが継続するものと予想され、引き続き厳しい経営環境にさらされるものと思われれます。

このような中、当社グループは、平成18年度（第59期）が「第3次中期経営計画」の最終年度であり、3ヶ年の中期展開計画の総仕上げの年として、目標達成に向けて全社を挙げた取り組みを推進してまいります。

<住宅設備機器>

「住宅設備機器」につきましては、核となるエコキュートのトップシェア堅持に向けて、商品の性能向上および品質・耐久性の確保を強力に推進していくと共に、商品ラインアップの充実を図ってまいります。具体的には、業界トップクラスの定格COPを実現した新商品、都市部向け薄型2缶式300Lタイプ、2缶式370Lタイプを新たに追加し強力に拡販していくほか、新たに都市型住宅の景観にマッチするデザイン性と使いやすさを追求した「デザインエコキュート」※の本年度中の発売を予定しており、今後更に需要が増える薄型2缶式シリーズのラインアップ強化を図ってまいります。

併せて、電気温水器についても一層の拡販を推進し、エコキュートと電気温水器をあわせた電気給湯機市場でのシェア拡大と収益力のアップを図ると共に、IHクッキングヒーターや健康イオン・エアコン等のオール電化に対応した提案強化を推進してまいります。

また、ハウスメーカーに対する定番化を一層強化し、重点チャネルの新規取引先の拡大を図り更なる拡販を推進するほか、施工やメンテナンスでの各顧客接点で、迅速かつ適切な顧客対応が図れるようサービスセンターおよび技術相談窓口の強化を含めた施工・アフターサービス体制の構築を図ってまいります。また、今後のエコキュート市場の拡大に向け、開発・生産・営業・アフターサービス・本社支援等の各体制の構築・強化および人員の増強を推進して顧客ニーズに応えてまいります。

石油給湯機器をはじめとする他の住宅設備機器においても、既存の販売チャネルの強みを活かしながら、エコキュートで開発した新規チャネルを活用し、新規および買い替え需要の獲得を図り、更なるシェア拡大を目指してまいります。併せて、更なる商品力・コスト競争力の強化および品質の確保に取り組んでまいります。

※「デザインエコキュート」は、東京電力㈱・エレファントデザイン㈱・㈱デンソーとのコラボレーションにより、開発を進めている商品です。なお、「デザインエコキュート」は財団法人日本産業デザイン振興会が主催する「2006年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

<石油暖房機器>および<空調・家電機器>

「ライフ商品機器（暖房機器、空調・家電機器）」につきましては、コスト競争力の強化によって利益を確保していくと共に、快適生活を追求するオンリーワンの商品開発によって、シェアの拡大を図ってまいります。特に石油ファンヒーターにつきましては、好評の「ウルトラHiX」シリーズおよび「iX」シリーズの高付加価値ゾーンを中心に更なる拡販およびシェア獲得を図ってまいります。

また、エアコンにつきましては、除菌・脱臭・空気清浄機能が好評の「異風人」シリーズの拡販に取り組むほか、冷房専用エアコンおよび冷温風機「どこでもクーラー」等のニッチ商品の更なる拡販に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、通期の連結業績につきましては、売上高は878億円（前期比2.9%増）、経常利益は材料・部品価格の高騰の影響および人件費の増加等により、55億円（前期比16.1%減）、当期純利益は29億円（前期比25.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、114億97百万円（58.4%）減少し、81億86百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、74億30百万円（前年同期比18億33百万円増）となりました。

これは、売上債権が23億90百万円増加した事による資金の減少と、暖房機器の前倒し生産によるたな卸資産の増加額45億31百万円および法人税等の支払額23億1百万円により資金が減少した事などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億57百万円（前年同期比65億86百万円増）となりました。

これは、主に余剰資金の運用により投資有価証券の収支差額17億13百万円の資金が減少した事と、有形固定資産の取得により11億83百万円資金が減少した事などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億10百万円（前年同期比1億2百万円増）となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年3月期	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期
株主資本比率 (%)	64.5	62.4	65.7	65.2	68.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	49.6	53.3	60.3	74.0	66.0
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	261.7	—	180.4	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の内容に関し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

①業績の季節変動について

当社グループの平成18年3月期の連結売上高構成比は、石油暖房機器41.3%、空調・家電機器12.2%、住宅設備機器39.1%、不動産賃貸0.4%、その他7.0%でした。石油暖房機器は秋から冬にかけて売上が集中する傾向にある一方、エアコンや除湿機をはじめとした空調・家電機器は、春から夏にかけて売上が集中する傾向にあり、上半期と比較して下半期の方が売上高および利益が増加する傾向にあります。

また、石油暖房機器および空調・家電機器の売上高は気候や気温の影響を受ける可能性があります。当社では住宅設備機器の売上高構成比を全体の50%に高めることで、気候による業績の変動を少なくするよう努めております。

なお、前連結会計年度における半期ごとの売上高、経常利益は以下のとおりであります。

期 別	売上高 (百万円)	割合 (%)	経常利益 (百万円)	割合 (%)
上 半 期	36,579	42.9	2,011	30.7
下 半 期	48,777	57.1	4,545	69.3
通 期	85,356	100.0	6,556	100.0

②販売価格競争の激化について

当社グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで多様な競争相手が存在し、競争は大変厳しいものとなっております。特に労務コストの安い地域での生産が進んでおり、価格競争を激化させております。

石油暖房機器や石油給湯機器の市場は既に成熟した市場であり、石油以外のエネルギーを熱源とする機器とも激しく競争しております。また、新しい製品が市場の支持を獲得したり、新しい競合や既存の競合間の提携等が市場で大きなシェアを獲得する可能性もあります。

このような環境の中、当社グループは、高付加価値商品の開発を進めるとともに引き続きコスト削減に取り組むことで市場における商品の価格対応力の強化に努めております。さらに流通・販売店とのタイアップ戦略を強化することにより販売数量の拡大およびシェアの拡大につなげ、市場シェアの面からも競争優位となるよう取り組んでおります。しかしながら今後も低価格競争が更に激化あるいは長期化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料費等の高騰について

当社グループは、普通鋼薄板・亜鉛メッキ鋼板などの鋼材、銅・アルミニウムなどの非鉄材料、およびABS樹脂・PS樹脂等の樹脂材料など、各種の原材料を使用しておりますが、その価格は、日本をはじめ、米国、欧州、東南アジア、中国、韓国などの主要需要国の景気動向と需給のバランス、また世界レベルでの相場動向や需給のバランス等によって変動します。

近年は、特に中国の急速な経済成長に伴う需要拡大による原材料価格の高騰や投機資金が原油や非鉄材料などの先物商品に流入したことなどにより高騰し、高止まりの傾向で推移しております。

当社グループといたしましては、原材料の計画的な手配や材料仕様の見直し等、価格変動の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、今後さらに原材料価格および原油高による燃料価格の高騰が顕著となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④灯油価格の高騰について

石油暖房機および石油給湯機の燃料は灯油であり、競合する電気・ガスなどの他のエネルギーと常に競争にさらされております。このため、石油暖房機器および石油給湯機の売上高は、灯油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤資金運用について

当社は、当社グループ資金の有効活用の観点から、運用を行っております。

運用に当っては、当社内の運用規定を遵守し、主に日本国債・外国債券・外貨建MMF等を運用対象としております。なお、外国債券の運用に関しましては、米国債を中心とした長期運用を基本方針とし、為替変動による差益を取ることを目的とするものではありません。従って、運用に当って為替のリスクヘッジは行っておりません。

当中間連結会計期間末における当社グループの資金運用残高は90億80百万円（前中間期53億49百万円）、当中間連結会計期間における資金運用による売買損益29百万円（前中間期△7百万円）、受取利息及び受取配当金82百万円（前中間期86百万円）であり、資金運用の総損益は1億11百万円（前中間期79百万円）です。また当中間連結会計期間末の評価差額は81百万円（前中間期15百万円）発生しております。

当社では、資金運用のリスクを最小限に抑えるため取締役会の決議により運用限度枠（運用枠）、リスクの許容限度額（運用対象・リスク分散基準の3ヶ月毎の見直し）、ロスカットルール等を定めることでリスク管理を行っております。しかしながら、為替相場、金利及び債券相場等の動向により、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等による影響について

当社グループにおける生産拠点は、当社の3工場および子会社の5工場すべてが新潟県内に存在しております。一拠点への過度の集中を避けるため、上記各工場は新潟県内の各地域に分散させ、一部工場の生産能力が低下した場合でも、他工場に人員や生産設備等を速やかに移動させ、災害による損失が軽減できるような体制を敷いております。しかしながら、新潟県全域に影響を及ぼすような大規模災害が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、事業活動に大きな損失が発生することにより、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製造物責任について

当社グループは、商品構成のうち「石油暖房機器」はもとより「住宅設備機器」に含まれる石油給湯機・風呂釜内蔵給湯機など、石油をエネルギー源とする商品およびシステムの供給を主力事業としておりますが、これら石油の燃焼を主機能とする商品の性質上、燃焼不具合・火災等によりお客様の生命・財産に損害を与える危険性を内在しております。

当社は、昭和12年の創業以来蓄積されたノウハウや技術を基礎として、不具合や火災等を回避すべく商品開発に取り組んでまいりました。また、平成11年にはISO9001の認証を取得し、お客様に安心してご使用いただけるよう品質マネジメント体制の構築と品質保証体系の確立に努めております。

しかしながら、すべての商品に欠陥が皆無で、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、万が一の場合に備えて製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。このように予測の範囲を超える大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥が発生した場合には、当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧役員およびその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引について

当社は、当社の代表取締役社長内田力および代表取締役副社長崎山興紀並びにその近親者が議決権の過半数を所有する株式会社内田商会との間で、下記の損害保険取引を行っております。当該取引につきましては、適時当社の取締役会で会社法第365条の利益相反取引に係る決議を行っておりますが、今後は順次解消していく方針であります。なお、株式会社内田商会は、当社の主要株主であります株式会社コロナ興産の議決権を過半数所有しております。

会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
株式会社内田商会	新潟県三条市	12	損害保険代理業	（被所有） 間接 37.3	—	損害保険取引	保険料	17	前払費用	76

（注）取引の条件および取引条件の決定方法等保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	13,775		9,626		20,624			
2 受取手形及び売掛金		24,941		25,339		22,948			
3 有価証券		99		2,598		2,098			
4 たな卸資産		14,614		15,774		11,242			
5 その他		2,586		2,753		4,195			
貸倒引当金		△223		△200		△193			
流動資産合計		55,794	61.0	55,891	60.8	60,917	63.4		
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	11,390		10,688		11,152			
(2) 土地		11,041		10,664		11,041			
(3) その他		3,292		3,235		3,185			
有形固定資産合計		25,724	28.1	24,587	26.8	25,379	26.4		
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定		20		—		12			
(2) その他	513		736		585				
無形固定資産合計		534	0.6	736	0.8	597	0.6		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		7,530		8,711		7,146			
(2) その他		2,033		2,033		2,123			
貸倒引当金		△100		△80		△93			
投資その他の 資産合計		9,463	10.3	10,665	11.6	9,177	9.6		
固定資産合計		35,722	39.0	35,989	39.2	35,154	36.6		
資産合計		91,517	100.0	91,881	100.0	96,071	100.0		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	19,309		17,644		18,647	
2 未払法人税等		811		264		2,381	
3 製品保証引当金		678		569		779	
4 その他	※2	5,355		5,723		6,581	
流動負債合計		26,154	28.6	24,201	26.3	28,390	29.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		4,244		4,019		4,082	
2 役員退職慰労引当金		280		306		283	
3 その他		665		736		664	
固定負債合計		5,191	5.7	5,062	5.5	5,030	5.2
負債合計		31,345	34.3	29,263	31.8	33,420	34.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		12	0.0	—	—	15	0.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	7,449	8.1	—	—	7,449	7.7
II	資本剰余金	6,686	7.3	—	—	6,686	7.0
III	利益剰余金	44,691	48.8	—	—	47,082	49.0
IV	土地再評価差額金	919	1.0	—	—	919	1.0
V	その他有価証券 評価差額金	535	0.6	—	—	621	0.6
VI	自己株式	△124	△0.1	—	—	△125	△0.1
	資本合計	60,158	65.7	—	—	62,635	65.2
	負債、少数株主持 分及び資本合計	91,517	100.0	—	—	96,071	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	—	—	7,449	8.1	—	—
2	資本剰余金	—	—	6,687	7.3	—	—
3	利益剰余金	—	—	46,990	51.1	—	—
4	自己株式	—	—	△125	△0.1	—	—
	株主資本合計	—	—	61,001	66.4	—	—
II	評価・換算差額等						
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	586	0.7	—	—
2	土地再評価差額金	—	—	1,030	1.1	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	1,616	1.8	—	—
	純資産合計	—	—	62,618	68.2	—	—
	負債及び純資産合計	—	—	91,881	100.0	—	—

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,579	100.0		37,470	100.0		85,356	100.0
II 売上原価			26,900	73.5		27,714	74.0		61,317	71.8
売上総利益			9,678	26.5		9,755	26.0		24,039	28.2
III 販売費及び一般管理費	※1		7,945	21.8		8,629	23.0		17,976	21.1
営業利益			1,732	4.7		1,126	3.0		6,062	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		65			73			107		
2 受取配当金		55			66			130		
3 為替差益		91			24			91		
4 その他		89	302	0.8	82	246	0.7	206	536	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		9			13			21		
2 持分法による投資損失		0			11			0		
3 投資事業組合 持分損失負担額		11			2			15		
4 その他		2	23	0.0	1	28	0.1	3	42	0.0
経常利益			2,011	5.5		1,344	3.6		6,556	7.7
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	25			0			25		
2 投資有価証券売却益		220			8			241		
3 その他		8	254	0.7	—	9	0.0	8	275	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	0			504			21		
2 固定資産除却損	※4	43			8			117		
3 投資有価証券売却損		247			4			316		
4 投資有価証券評価損		—			1			—		
5 その他		2	293	0.8	—	518	1.4	2	458	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,972	5.4		834	2.2		6,373	7.5
法人税、住民税 及び事業税		788			245			2,692		
法人税等調整額		△10	777	2.1	139	384	1.0	△185	2,507	3.0
少数株主損失			3	0.0		—	—		0	0.0
中間(当期)純利益			1,197	3.3		449	1.2		3,866	4.5

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,686		6,686
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,686		6,686
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			43,817		43,817
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,197	1,197	3,866	3,866
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		292		570	
2 役員賞与		25		25	
3 土地再評価差額金取崩額		5	324	5	601
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			44,691		47,082

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結株主資本等変動計算書（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	7,449	6,686	47,082	△125	61,093
中間連結会計期間中の 変動額					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
剰余金の配当			△394		△394
利益処分による役員賞与			△36		△36
中間純利益			449		449
土地再評価差額金取崩			△110		△110
中間連結会計期間中の 変動額合計		0	△92	0	△92
平成 18 年 9 月 30 日残高	7,449	6,687	46,990	△125	61,001

項 目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	621	919	1,541	15	62,650
中間連結会計期間中の 変動額					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
剰余金の配当					△394
利益処分による役員賞与					△36
中間純利益					449
土地再評価差額金取崩					△110
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額合計	△35	110	75	△15	59
中間連結会計期間中の 変動額合計	△35	110	75	△15	△32
平成 18 年 9 月 30 日残高	586	1,030	1,616	—	62,618

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,972	834	6,373
2 減価償却費		886	842	1,878
3 連結調整勘定償却額		7	—	15
4 のれん償却額		—	49	—
5 貸倒引当金の増加額(△減少額)		2	△6	△35
6 製品保証引当金の増加額(△減少額)		63	△210	164
7 退職給付引当金の増加額(△減少額)		△163	△62	△325
8 受取利息及び受取配当金		△121	△140	△237
9 支払利息		9	13	21
10 為替差損(△差益)		△90	—	△90
11 投資有価証券評価損		—	1	—
12 投資有価証券売却損(△売却益)		26	△4	75
13 固定資産売却損(△売却益)		—	504	△4
14 固定資産除却損		43	8	117
15 持分法による投資損失(△利益)		0	11	0
16 売上債権の減少額(△増加額)		△2,786	△2,390	△794
17 たな卸資産の減少額(△増加額)		△2,392	△4,531	979
18 破産債権・更生債権等の減少額(△増加額)		△12	17	△10
19 その他資産の減少額(△増加額)		1,360	746	831
20 仕入債務の増加額(△減少額)		△4,010	△1,003	△4,671
21 その他負債の増加額(△減少額)		385	168	670
22 役員賞与の支払額		△25	△36	△25
23 その他		△96	△59	△55
小計		△4,941	△5,247	4,877
24 利息及び配当金の受取額		149	134	261
25 利息の支払額		△11	△15	△21
26 法人税等の支払額		△793	△2,301	△1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,596	△7,430	3,933
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減少額(△純増加額)		3	△500	△106
2 有価証券の取得による支出		—	△999	△599
3 有価証券の売却による収入		—	999	99
4 有形固定資産の取得による支出		△1,239	△1,183	△1,650
5 有形固定資産の売却による収入		226	3	232
6 投資有価証券の取得による支出		△5,814	△3,209	△8,283
7 投資有価証券の売却による収入		9,668	1,496	10,687
8 子会社株式の取得による支出		△3	—	△3
9 その他		89	△264	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,929	△3,657	417
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		△292	△394	△569
2 少数株主への配当金の支払額		△15	△15	△15
3 自己株式の取得による支出		△0	△0	△1
4 自己株式の売却による収入		—	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△308	△410	△586
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△2,975	△11,497	3,764
V 現金及び現金同等物の期首残高		15,920	19,684	15,920
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,945	8,186	19,684

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。(主要会社名 ㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱フアイエッジアリング)	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。(主要会社名 ㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱フアイエッジアリング) なお、当中間連結会計期間において、㈱コロナファイナンスが設立されております。また、関西コロナ物流㈱は清算しております。	連結子会社の数は13社で、全ての子会社を連結の範囲に含めております。(主要会社名 ㈱新井コロナ、㈱栃尾コロナ、㈱今町コロナ、コロナ物流㈱、㈱フアイエッジアリング)
2 持分法の適用に関する事項	関連会社3社は、全て持分法を適用しております。(会社名 ㈱東北第一コロナ、㈱セントラルサービス㈱、㈱ハウジングネット新潟)	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、㈱金辰商事の中間決算日は9月20日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、㈱金辰商事の決算日は3月20日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 総平均法による原価法 ①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～54年 機械装置及び運搬具 4～13年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間(3年)に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②製品保証引当金 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当該金額は流動負債「その他」に11百万円計上されております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ11百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない短期的な投資であります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は62,618百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p>	—————
—————	<p>(製品の無償修理に係る費用計上方法)</p> <p>従来、製品の無償修理に係る部品等については、売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、全社的に取り組んでいる業務システム構造改革の一環として、アフターサービス業務の見直しを図った結果、無償修理に係る部品等をアフターサービスに係るコスト(販売費及び一般管理費)として計上することで、より適切に損益区分を表示するためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は184百万円多く、販売費及び一般管理費は184百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、68百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としており、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」としたことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 「固定資産売却損(△売却益)」につきましては、前中間連結会計期間において、「その他」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産売却損(△売却益)」の金額は、△25百万円あります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,866百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,408百万円</p> <p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 707百万円 支払手形 656百万円 流動負債その他 29百万円 (設備関係支払手形)</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,713百万円</p>
<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>	<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>	<p>○偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の求償債務について保証を行っております。</p> <p>鹿島建設(株) 55百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,279百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>290</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>558</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>2,435</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>174</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>18</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>415</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>427</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>11</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>43</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,279百万円	製品保管料	290	広告宣伝費	558	製品保証引当金		繰入額	211	貸倒引当金繰入額	34	給料手当及び賞与	2,435	退職給付費用	174	役員退職慰労	18	引当金繰入額		研究開発費	415	賃借料	427	土地	13百万円	その他有形固定資産	11	合計	25	その他	0百万円	合計	0	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	18	その他有形固定資産	0	合計	43	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>1,350百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>223</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>597</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>355</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>2,663</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>220</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>22</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>487</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>439</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>0</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>117百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>377</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>504</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,350百万円	製品保管料	223	広告宣伝費	597	製品保証引当金		繰入額	355	貸倒引当金繰入額	6	給料手当及び賞与	2,663	退職給付費用	220	役員退職慰労	22	引当金繰入額		研究開発費	487	賃借料	439	その他有形固定資産	0百万円	合計	0	建物及び構築物	117百万円	土地	377	工具器具及び備品	10	その他	0	合計	504	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0	その他有形固定資産	1	合計	8	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>3,004百万円</td></tr> <tr><td>製品保管料</td><td>509</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,419</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>764</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>5,138</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td>21</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>911</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>951</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>82</td></tr> <tr><td>合計</td><td>117</td></tr> </table>	運賃荷造費	3,004百万円	製品保管料	509	広告宣伝費	1,419	製品保証引当金		繰入額	764	貸倒引当金繰入額	0	給料手当及び賞与	5,138	退職給付費用	346	役員退職慰労	21	引当金繰入額		研究開発費	911	賃借料	951	土地	13百万円	その他有形固定資産	12	合計	25	機械装置及び運搬具	3百万円	工具器具及び備品	18	合計	21	機械装置及び運搬具	35百万円	その他有形固定資産	82	合計	117
運賃荷造費	1,279百万円																																																																																																																																			
製品保管料	290																																																																																																																																			
広告宣伝費	558																																																																																																																																			
製品保証引当金																																																																																																																																				
繰入額	211																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	34																																																																																																																																			
給料手当及び賞与	2,435																																																																																																																																			
退職給付費用	174																																																																																																																																			
役員退職慰労	18																																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																																				
研究開発費	415																																																																																																																																			
賃借料	427																																																																																																																																			
土地	13百万円																																																																																																																																			
その他有形固定資産	11																																																																																																																																			
合計	25																																																																																																																																			
その他	0百万円																																																																																																																																			
合計	0																																																																																																																																			
建物及び構築物	23百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	18																																																																																																																																			
その他有形固定資産	0																																																																																																																																			
合計	43																																																																																																																																			
運賃荷造費	1,350百万円																																																																																																																																			
製品保管料	223																																																																																																																																			
広告宣伝費	597																																																																																																																																			
製品保証引当金																																																																																																																																				
繰入額	355																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	6																																																																																																																																			
給料手当及び賞与	2,663																																																																																																																																			
退職給付費用	220																																																																																																																																			
役員退職慰労	22																																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																																				
研究開発費	487																																																																																																																																			
賃借料	439																																																																																																																																			
その他有形固定資産	0百万円																																																																																																																																			
合計	0																																																																																																																																			
建物及び構築物	117百万円																																																																																																																																			
土地	377																																																																																																																																			
工具器具及び備品	10																																																																																																																																			
その他	0																																																																																																																																			
合計	504																																																																																																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
その他有形固定資産	1																																																																																																																																			
合計	8																																																																																																																																			
運賃荷造費	3,004百万円																																																																																																																																			
製品保管料	509																																																																																																																																			
広告宣伝費	1,419																																																																																																																																			
製品保証引当金																																																																																																																																				
繰入額	764																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																																			
給料手当及び賞与	5,138																																																																																																																																			
退職給付費用	346																																																																																																																																			
役員退職慰労	21																																																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																																																				
研究開発費	911																																																																																																																																			
賃借料	951																																																																																																																																			
土地	13百万円																																																																																																																																			
その他有形固定資産	12																																																																																																																																			
合計	25																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	18																																																																																																																																			
合計	21																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	35百万円																																																																																																																																			
その他有形固定資産	82																																																																																																																																			
合計	117																																																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	29,342,454	—	—	29,342,454

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,171	40	90	100,121

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	394	13.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	336	11.50	平成18年 9月30日	平成18年 12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 13,775百万円	現金及び預金 9,626百万円	現金及び預金 20,624百万円
有価証券勘定 99	有価証券勘定 2,598	有価証券勘定 2,098
計 13,875	計 12,224	計 22,723
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 829$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,439$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 939$
満期までの期間が3か月を超える有価証券 $\Delta 99$	満期までの期間が3か月を超える有価証券 $\Delta 2,598$	満期までの期間が3か月を超える有価証券 $\Delta 2,098$
現金及び現金同等物 12,945	現金及び現金同等物 8,186	現金及び現金同等物 19,684

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、「暖房・空調家電・住設事業」の売上高、営業損益の金額が、それぞれ全セグメントの金額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

半期報告書について EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,016	1,851	835
(2) 債券			
国債・地方債等	2,988	2,976	△11
その他	99	99	0
(3) その他	2,279	2,341	62
合計	6,384	7,269	885

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	270

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,015	1,855	839
(2) 債券			
国債・地方債等	4,537	4,539	1
その他	599	599	0
(3) その他	3,829	3,965	135
合計	9,983	10,960	977

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	272

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,012	2,055	1,042
(2) 債券			
国債・地方債等	3,979	3,925	△54
その他	599	599	0
(3) その他	2,263	2,305	41
合計	7,854	8,885	1,030

2 その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	270

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計 期間対比増 減率(%)
石油暖房機器	15,756	17,130	32,724	8.7
空調・家電機器	6,404	6,522	10,879	1.8
住宅設備機器	13,445	16,402	26,270	22.0
その他	542	548	1,331	1.0
合計	36,149	40,603	71,206	12.3

(注)1. 金額は平均販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは概ね見込生産方式を採っていますので、受注の状況については記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前中間会計 期間対比増 減率(%)
製品 売上 高	石油暖房機器	9,754	9,590	△1.7
	空調・家電機器	8,771	8,570	△2.3
	住宅設備機器	15,050	17,136	13.9
	その他	2,832	2,016	△28.8
小計	36,407	37,313	85,013	2.5
不動産賃貸	171	156	343	△8.7
合計	36,579	37,470	85,356	2.4

(注)1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、販売実績が総販売実績の10%以上を占める相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。